

事業概要説明書

事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区						
担当部署	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課						
事業開始年度	平成23年度						
根拠法令等	総合特別区域法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(規制緩和)						
事業概要	<p>さいたま市は、これまで「安心・安全、快適・便利な、暮らしやすいまち」と評価され、多くの企業や人々から選ばれてきた。</p> <p>市では、人口減少、超高齢化社会の到来という厳しい都市間競争の時代に、さいたま市が将来に亘り持続的に成長していくためには、災害時にあっても暮らしに必要なエネルギーを地域で確保し、市民の皆様や市内企業が安心して生活や企業活動ができる環境づくりとともに、子育て世代や高齢者の皆様にとって、快適で便利な生活環境づくりが必要であると考えている。</p> <p>これら「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向けた具体的な取組として、国の「地域活性化総合特別区域制度」に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」を申請し、昨年12月に内閣総理大臣から地域指定を受けた。</p> <p>総合特別区域制度は、国が地方からの提案に対し規制緩和や財政・税制・金融面など総合的な支援を行ない、実現に向けて概ね5年間を目途に地方と共に取り組み、そのビジネスモデルをその後の国の成長戦略に導く仕組である。</p> <p>さいたま市の「次世代自動車・スマートエネルギー特区」は、市(行政)だけでなく32の企業・団体により組織した「さいたま市環境未来都市推進協議会」という、法定の地域協議会による検討を通じてまとめた内容を提案したもので、今後も地域と行政が一丸となり、ともに手を携えて取り組んでいくものである。</p> <p>なお、特区事業においては、以下の3つのプロジェクトについて重点的に取り組む。</p> <p>《ハイパーエネルギーステーション》 既存のガソリンスタンドに、太陽光パネル、発電機、蓄電池、EV用急速充電器を整備し、併せて水素充填施設を設置することで、多様なエネルギーを供給するステーションとしての機能をもたせ、災害時においてもエネルギーを供給できる拠点とする。</p> <p>《スマートホーム・コミュニティ》 太陽光発電や燃料電池により発電した電力をEVや蓄電池を活用して、効率的に使用するスマートホームを100戸程度の規模で連担させ、1つのコミュニティとしてエネルギーの融通を図る。また、災害時においても、地域で創ったエネルギーを地域で共有することでエネルギーセキュリティを確保する。</p> <p>《低炭素型パーソナルモビリティ》 産学連携の開発による、小型で扱いやすい2人乗りのEV原動機付自転車を普及させ、子育て世代や高齢者などの負担軽減や社会参加を可能にする。</p>						
事業費	区分		単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(予算)	
	事業費		千円	0	4,535	5,000	
	概算人件費		千円	0	16,624	24,936	
	総計		千円	0	21,159	29,936	
	財源内訳	国・県支出金		千円		2,258	2,500
		市債		千円			
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	0	18,901	27,436		

事業概要説明書

成果	成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	①	ハイパ-エネルギーステーション設置数	ヶ所	—	—	—
	(指標説明)		H28を目標に市内100ヶ所設置。内、水素S併設については、4ヶ所。			
②	スマートホーム・コミュニティ数	ヶ所	—	—	—	
	(指標説明)		H28を目標に浦和美園地域で1ヶ所のコミュニティ(約100棟)を整備。			
費用対効果	<p>さいたま市の「次世代自動車・スマートエネルギー特区」は、自動車関連や住宅関連産業という大変裾野の広い産業に対して、国の規制緩和や財政・税制・金融支援などといった総合的な支援を受けることができるものである。</p> <p>直接的には、地域指定を受けて特区事業を推進できる概ね5年間について、さいたま市内における産業・経済の活性化につながるほか、特区制度の主旨である規制緩和や、技術革新などによる「ビジネスモデル」を確立し、中小企業の参画などにより地域の活性化を図るものである。</p> <p>さいたま市の特区事業は、企業城下町や観光地といった限られた特定の地域資源を必要としない点で、国内の多くの地域においても実施可能な高い汎用性があることにより、日本の成長戦略の一翼を担う都市型の優れた「モデルケース」となることが期待される。</p>					
現状の課題等	<p>《低炭素化の推進に向けた、再生可能エネルギーやEV・FCVの導入》 さいたま市のCO2排出量は、運輸部門・家庭部門の占める割合が全国に比べて高い状況である。したがって、これらの排出量を削減するためには、家庭部門においては太陽光などの再生可能エネルギーの導入を、運輸部門においてはEVや燃料電池自動車(FCV)の導入を、それぞれ推進する必要がある。</p> <p>《エネルギーセキュリティの確保》 東日本大震災直後にガソリン、軽油が不足した際にも、さいたま市では公用車やごみ収集車に天然ガス自動車(NGV)やEVを導入していたため、被害調査や廃棄物の収集に支障が生じなかった。このような経験も踏まえ、今後、CO2排出量削減のため、新しいエネルギーを導入する際には、エネルギーセキュリティ確保の観点から①一つのエネルギーに依存することなく、多様なエネルギーを確保すること、②エネルギーの供給が途絶した際にも、地域で創ったエネルギーを地域で共有できること、が必要と考える。</p> <p>《誰もが自由に移動できる手段の確保》 さいたま市において今後急速に進む少子高齢化の対策として、保育所への子どもの送り迎えや、高齢者の買い物・通院といった、「日常生活に必要な外出」を手軽に行える環境整備が求められており、その一環として手軽に購入でき、近距離を移動する手段として、「パーソナルモビリティ」の普及を図る必要がある。</p>					
他市の状況等	<p>「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として、国内では「横浜市」、「豊田市」、「北九州市」、「けいはんな(京都・大阪・奈良)地域」の4地域が、総合特別区域制度の創設以前から、スマートシティ・スマートグリッド(次世代送電網)と呼ばれる、地域におけるエネルギーの共有化を進めている。</p> <p>また、今回、地域活性化総合特区の認定を受けた26地域の内、本市及び柏市や豊田市がスマートシティの実現に取り組んでいる。</p>					

◎論点(審議のポイント)

- 次世代自動車・スマートエネルギー特区の現状について
- スマートホームコミュニティの取り組みについて
- 今後の展開について

次世代自動車・スマートエネルギー特区

Next-Generation Vehicles / Special Smart Energy Zone

2011.12.22指定
Designated on 2011.12.22

2016年度までの5年間で、以下の3つの重点プロジェクトを進めていきます。

The three major projects below will be promoted for five years until FY 2016.

重点プロジェクト1 Major Project 1

【ハイパーエネルギーステーションの普及】 [Growth of Hyper Energy Stations]

既存のガソリンスタンドに、太陽光パネル、発電機、蓄電池を整備し、EV用急速充電器、水素充填施設を設置することで、多様なエネルギーを供給することができ、災害時にもエネルギーの供給拠点となる、ハイパーエネルギーステーションを整備。

Equip existing gas stations with solar panels, electric generators and storage batteries and install EV quick chargers and hydrogen storage facilities, thereby creating a Hyper Energy Station which can provide various forms of energy and serve as an energy hub during disasters.

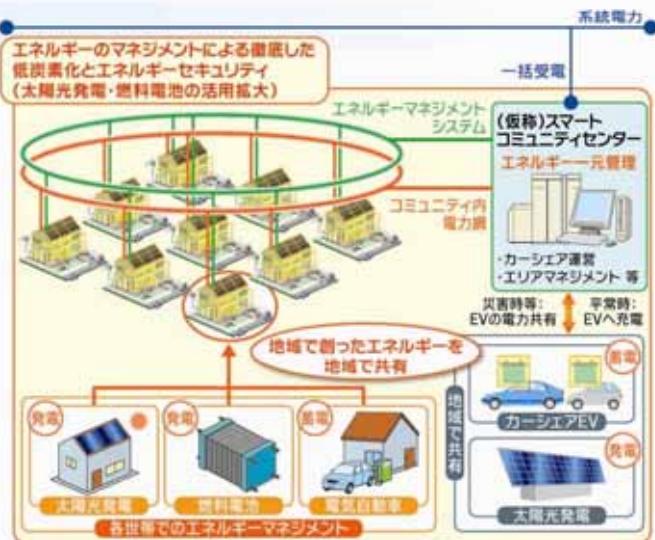


重点プロジェクト2 Major Project 2

【スマートホームコミュニティの普及】 [Growth of Smart Home Communities]

太陽光発電や燃料電池により発電した電力をEVや蓄電池を活用して、効率的に使用するスマートホーム100戸程度のコミュニティを構築。

Build a community of 100 smart homes, efficiently utilizing solar power and power generated by fuel cells in EVs and storage batteries.



重点プロジェクト3 Major Project 3

【低炭素型パーソナルモビリティの普及】 [Growth of low-carbon personal mobility]

産学連携による2人乗りのEV原動機付自転車の開発・普及

Development and spread of 2 seater electric motorized bicycles through an academic-industrial alliance.



次世代自動車・スマートエネルギー特区

～「暮らしやすく、活力のある都市として、
継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指して～

Next-Generation Vehicles / Special Smart Energy Zone

An easy-to-live-in, vibrant city striving to
become a continually growing "Green Futuristic City"



さいたま市 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課

Eco-friendly Futuristic City Promotion Division,
Department of Environmental Management, Bureau of Environment

TEL:048-829-1457 FAX:048-829-1991 E-Mail:e-kizuna@city.saitama.lg.jp

この次世代自動車・スマートエネルギー特区は2,000部作成し、1部あたりの印刷経費は63円です。

These Next-Generation Vehicles / Special Smart Energy Zone print 2,000 copies for a cost of 63 yen per copy.